

研究の概要

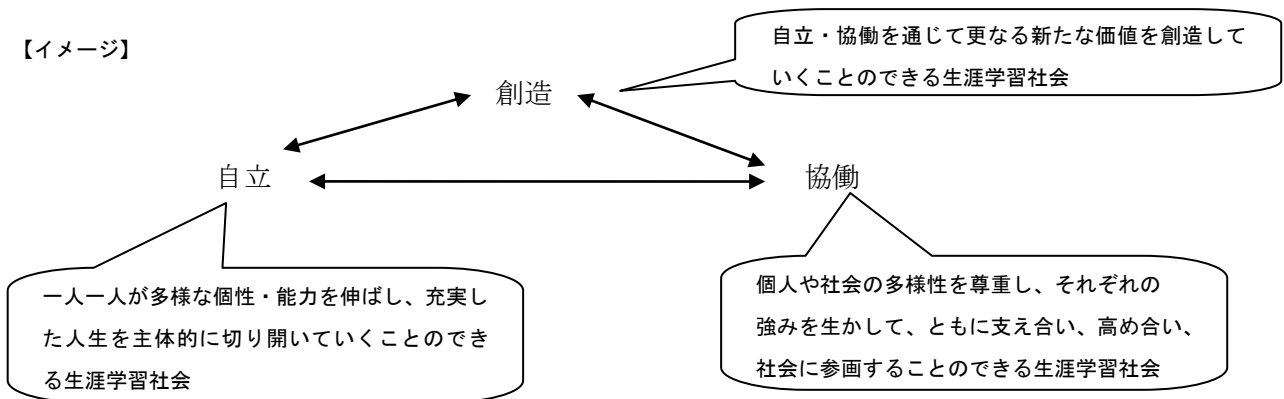
1. 現代社会と学校教育の現状と課題について

はじめに、【第2期教育振興基本計画（閣議決定；平成25年6月14日）】及び【日本再生のための教育再生戦略（平成26年5月27日）】をもとにして現代社会と学校教育の現状を把握したい。

【第2期教育振興基本計画より；第2期計画期間：平成25～29年度】	
我が国を取り巻く危機的状況 (学校教育に大きくかかわると思われる点)	我が国の様々な強み
① グローバル化の進展は、人・モノ・金・情報等の流動化を促し、「知識基盤社会」の本格的な到来を表すが、国際競争が激化し、生産拠点の海外移転によって、我が国の国際的な存在感が低下していること ② 地域社会、家族の変容によって価値観・ライフスタイルの多様化がすすみ、個々人の孤立化や規範意識の低下がおこっていること ③ 経済格差の進行から教育格差を生み、教育格差の再生産という悪循環をおこし、一人一人の意欲減退や社会の不安定化がおきていること ④ 環境問題、食料・エネルギー問題、民族・宗教紛争など様々な地球規模の課題に直面しており、持続可能な社会の構築に向けて取り組む必要があること	① 多様な文化・芸術や優れた感性 ② 科学技術、「ものづくり」の基盤技術 ③ 勤勉性・協調性、思いやりの心 ④ 基礎的な知識技能の平均レベルの高さ ⑤ 人の絆

そして、今後の社会の方向性を次のように示している。

「成熟社会に適合し、知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会を実現すること」



【日本再生のための教育再生戦略より】

「グローバル化が更に進展する中、少子化・高齢化を乗り越え、我が国が世界に伍して成長・発展していくために必要なのは、

世代を超えて、全ての人たちで子供・若者を支えることにより、家庭の経済状況や発達の状況（発達障害等を含む）などにかかわらず、意欲と能力のある全ての子供・若者が質の高い教育を受け、一人一人の能力・可能性を最大限伸ばしてそれぞれの夢にチャレンジできる社会の実現

であり、それに向けて日本の大きな『転換点』である2020年までに何が出来るかを検討し、速やかに実行していくことこそが求められている。」

その中で小学校教育に求められているであろう2点を示したい。「個々人の自立や協働に必要な主体的・能動的な力の育成」と「世界で活躍できるグローバル人材等の育成」である。1つ目については、具体的に「対話・討論、観察・実験等を重視した、思考力・判断力・表現力を育成する授業を目指すべき方向性として記している。2つ目については外国語活動の教科化とともに、わが国の伝統や文化を大切にするといった視点が各教科・領域の授業の中でますます重要視されるだろうと考えられる。

以上のように、日本社会は「成熟社会に適合し、知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会を実現すること」をめざし、我が国の危機的状況を打破するために、学校教育は「主体的・能動的な力の育成と世界で活躍できるグローバル人材等の育成」を求められていると捉えられるだろう。

2. 学校教育における子どもたちの現状と課題について

では、学校教育における子どもたちの姿はどう変わってきたのだろうか。大まかではあるがこれまでの社会の動きとそれに伴って変容してきた子どもたちの姿を概観し、現代社会に生きる子どもたちの現状を見ていきたい。

1960年代は経済審議会答申が教育に大きな影響を与えた。だから、経済発展を支える人的能力を教育によって開発することが求められ、教育現場による能力主義が大切にされた。東京オリンピックも開催され、高度経済成長の波にのり、企業社会となった。後半はGNP2位となり、科学技術の急速な変化に対応するため、理数科を中心に、より高度で抽象的な思考が求められるようになった。学校では知育偏重型詰め込み教育の時代といわれている。

1970年代には、日本で万国博覧会が開催される。その頃、60年代の学校教育により生み出されてしまった「落ちこぼれ」とよばれる子どもたちの校内暴力やいじめなどが問題となった。

その後、「知識偏重、詰め込み教育により、子どもたちの人間形成をおろそかにしてしまった」という反省とともに、ゆとりと充実を大切にしたい教育へと転換を図ることになったのである。

1990年代、バブル崩壊の社会の中、子どもたちを学習へと動機づけるしくみが働かなくなってくる。豊かな社会・少子化社会は、不登校・いじめ問題を深刻化させ、「こころの荒れ」は社会問題となる。そこで、ゆとり教育をすすめるため、学習内容を3割削減し、「総合的な学習の時間」を新たに設けて「新しい学力観」として主体的に自ら学び、考えることを通して「生きる力」を育成させることにした。

2002年、学校は週5日制となった。その頃、勉強ざらい、理数離れ、経済的格差による学力の二極化が見られるようになってきた。

その後、2006年には「教育基本法」改正となり、新しい「教育基本法」が成立、公布された。

2008年の学習指導要領には、基礎基本の徹底と自ら考える力の育成を改訂の中心とし、記憶中心から思考重視の教育のあり方となって現在に至っている。

先述したように、今、「世代を超えて、全ての人たちで子供・若者を支えることにより、家庭の経済状況や発達状況（発達障害等を含む）などにかかわらず、意欲と能力のある全ての子供・若者が「質の高い教育」を受け、一人一人の能力・可能性を最大限伸ばしてそれぞれの夢にチャレンジできる社会の実現をめざしていく必要がある」といわれている。

そうした社会が求められている一方で、子どもたちの学ぶ意欲や学力などの二極化と格差は学校教育で抱えている大きな課題である。これらの課題を解消すべく、各学校では地域、保護者の実態を把握し、さまざまな取り組みをもって全ての子どもたちに質の高い教育を提供できるよう努めているのであり、ここでいわれる、「質の高い教育」とは何か、を追究してきたのが、多くの学校で行われている教育研究だということができる。

*『教育原理 第2版』（2013）寺下明著 より一部抜粋

3. 研究主題について

研究主題：これからの教科・領域のあり方を問う

～思考を高める学びの探究と協同をめざして～（1年次）

（1）本校教育研究のあゆみ～研究主題設定の理由～

本校の教育研究は、研究における成果と課題を児童の姿から見つめ、研究主題の設定に生かしてきている。昨年度までの研究主題「子どもたちが確かに思考を高める学び合い」は、それ以前の研究主題「学びを創り楽しむ授業の創造」から見えてきた次のような児童の実態をもとにして設定された。

（◎：実態，●：課題）

◎わかりたい、知りたい、という思いが強く学びを楽しむことができる子どもが多い。

◎経験が豊富であり、学習で広がりのある発想をしたり、意見が言えたりする。

●自己主張はできるが、感覚的なものに頼った発言が多い。

●一人一人の力は高いが、集団になったときにそのよさが出てこない。

そして、昨年度までの3年間、研究をすすめてきた結果、以下のような成果と課題があげられた。

（○：成果，●：課題）

○理由や根拠を述べながら自分の意見や考えを言えるようになってきている。

●自分の意見や考えと他者のそれらとをつなげる力、他者とかがわる力が弱い。

学びにおける本校のめざす子どもの姿は、『基礎・基本』を確実に理解した上で、その知識を活用して問題解決を図る子ども」であるが、これまでの研究を通して見えてきた子どもの姿はそのまま教師の姿であると捉えることができる。そこで、こうした研究成果や課題、そして現在の社会状況を鑑みて再度「思考」をキーワードとしてめざす子どもたちの姿や授業のあり方を追究していきたいと考えた。

まず、これまでの3年間の研究「子どもたちが確かに思考を高める学び合い」について教師の視点で振り返ってみたい。

思考を高めるために必要な教師の力として次の3つの力が必要であることがわかった。「教材研究力」「授業実践力」「授業力」である。まず、「教材研究力」では、教材の本質を見抜き、教材の価値やおもしろさを教師自身が見出す力が求められる。本来の教材を批判的な角度で見つめ、本当に価値ある教材かを問いながら教材研究をすすめることで新しい提案を展開することができた。「授業実践力」では、「教材研究」で取り上げた教材をどのように構成して授業実践に生かしていけばよいかを研究してきた。その結果、思考を高めるために必要な課題には少し高い壁を設定することやねらいを明確にしてつけない力をシンプルに求めていく授業構成が必要であることがわかってきた。また、そのような授業構成を仕組む際には、教師がどれだけ児童の反応を予想できるか、ねらいを達成させるためにどのようなしかけをどの程度仕組んでいくのかが大きな鍵となった。

そこで、3年次は「授業力」に焦点をあてて研究に取り組む中で、「教材研究力」「授業実践力」が生かされる場となる「授業」の場面で、児童の個の思考や多様な意見、考えに対して教師が適切に価値付けをし、全体に共有化させていく力が大切であることが明らかになった。たしかに、ここ数年間「授業」に焦点化した授業研究を継続することで一定の成果をあげることができた。教師の「教材研究力」「授業実践力」「授業力」が確立できたときに、子どもたちががっかり合い、学び合い、思考や学びの質を高めていく姿は期待できる。こうした授業やこうした授業づくりができる教師の力がこれからも求められてくるのだろう。

一方で、昨年度の授業研究会において、単元（題材）や教材の本質についての議論が多くなされた。これは、「授業づくり」に焦点化して研究に取り組んできたからこそ見えてきた視点であることも受け取ることができる。

そこで、これまでの研究を生かしてさらに単元（題材）や教材のもととなる教科・領域の本質とは何か、と問うことから授業づくりをしていきたいと考え、「これからの教科・領域のあり方を問う」と研究主題を新たに設定した。

（２） 研究主題「これからの各教科・領域のあり方を問う」について

学校教育はどのような時代を迎えているのか、「学びのあり方」に着目して考えてみたい。教育哲学者 苦野一徳氏は著書『教育の力』（2014. 4）の中で、

デューイ以来100年以上にわたる、学びのあり方の長い転換期・移行期が最後の段階を迎えつつある。画一的・一斉型の学びから「個別化」「協同化」「プロジェクト化」を基軸とした、これらの融合型としての学びの転換期。

であると述べている。今日までも、「思考力」「表現力」「活用力」の育成を重点化した研究がなされ、全国各地から成果報告がなされている。

本校での取り組みも同様である。直近10年間、「児童が確かに思考を高める学び合い（3年間）」、「学びを創り楽しむ授業の創造（4年間）」、「学ぶ意欲を高め、実践的な行動力をもった児童・生徒の育成（3年間）」を主題として研究に取り組んできた。「学ぶ意欲」「主体的」「思考力」「学び合い」は、社会で求められてきた力であると同時に、今まさに現行の学習指導要領で大切にされている力である。そして、そのような力が児童に育ってきたといえる。これは、これまでの本校の研究がその時点における「これからの授業のあり方」を常に意識して主題の設定をしてきたといえるのではないだろうか。今改めて「これからの」という視点をしっかりともち、本校の研究に向かいたい。

寺下明氏は、著書『教育原理 第2版』（2013）の中で、教育社会学者である本田由紀氏の

従来の知識の量と知的操作の速度を問う受験勉強的な能力を「近代型能力」というのに対し、今求められている能力は、個々に応じて多様であり、かつ意欲などの情動的な部分を多く含む「ポスト近代型能力」とよばれるものだろう。創造性、独創性、問題解決能力がそれに含まれる。

という考えを受けて、

これまで重視されてきた抽象的・一般的な学力ではなく、個々の分野に立脚した「専門性」の高い知識やスキルに重点をおくことが大切であり、能力の圧迫や圧殺に転化しないため、それぞれの区別と共存の可能性を追求すること、すなわち学ぶ存在である人間の原点にたち、教育を問い直すべきである。

と述べている。

今、まさに次の学習指導要領に向けた動きが見られるようになってきている。新しく教科化されるものもあれば、それに伴って時間数が削減になるのではないかと危惧されている教科・領域もあり、大きな転換期を迎えているといえる。児童に上記のような個々の力を求めるならば、教師自身が個々の「専門性」の高い知識やスキルをもち、「教科・領域のあり方を問う」ことが必要となるだろう。

では、どのように「教科・領域のあり方を問う」のか。今年度は、昨年度の授業研究会で議論された単元（題材）、教材の本質のさらに大本となる、「教科・領域の本質とは何かと問う」ことから始めた。度々わたしたち教師が口にしてきた言葉であるが、改めて考えてみると、「本質」という言葉は、揺るぎない、不易なもの、絶対的なもの、変わらないものであることがわかってきた。

「これからの」と時間の経過を意味する言葉に限定しながら、10年、四半世紀などその期間を限定しなかったのには次のような意図がある。学びのあり方が今この瞬間を含んでいながらもそのゴールが何年先と言いつけることができないということ。なぜなら、各教科・領域には現在に至るまでの経緯がそれぞれにあり、先述したように今現在それぞれが置かれている状況が一樣ではないからである。

そこでわたしたちは、子どもたちと日々学びをともにしてきた実践家としての一教師の立場から、こ

これまで各教科・領域における目標や目的，特質を学習指導要領解説などの資料から読み取り，実践してきた授業との間で，齟齬を感じた部分や授業実践を通した課題から見えてきたものをベースに考えた「これからの教科・領域のあり方」について提案する。さらに提案したあり方を授業の中で実現させたい。

(3) 副題～思考を高める学びの探究と協同をめざして～について

最後に，全教科・領域の共通化できる部分をさぐり，副題に「思考を高める学びの探究と協同をめざして」と掲げ，授業実践を試みることで，これまでの研究をつなぎ，さらに深め，すすめていくことができる考えた。

○思考を高める学びの探究について

これまでの研究においても取り組んでおり，個の学び（思考）を保障することで集団の思考を高め，高まった集団の思考がさらに個の思考を深めていくことをねらっている。探究とはそもそも問題解決をすることという目的のある思考過程をさすものであることから，個の思考力を高められるような，そして多様な感じ方や考え方を生み出し，探究し続けることができるようなしなやかさをつくる必要があるだろう。

○思考を高める学びの協同について

「協同」については文献や研究者によってさまざまな定義がされているが，その中でも一般的な定義は「協力して学び合うことで学ぶ内容の理解・習得をめざすとともに，協同の意義に気付き，協同の技能を磨き，協同の価値を学ぶ（内化する）ことが意図される教育活動を指す専門用語」と捉えることができるようだ。

しかし，本校では「思考を高める学びの協同」の姿をより具体的に示すことができるように「思考を高める協同的な学びの姿」と置き換え「友だちとのかかわりや学びの中で自分の思考力を高め，友だちとともにさらに思考力を高めていく個の姿及び集団の姿」と定義することとした。以上のように考えたとき，具体例を挙げるとするならば，「ハイ，今からペア学習です。」という教師のよびかけや合図で子どもたちが話し合ったり相談したりする姿や形式的にペアやグループで単に活動をともにしているだけの姿は，本校における「協同的な学びの姿」とはいわない。教師の合図によって子どもたちの思考が途切れてしまっているから，また，そのタイミングは子どもたちが必要性を感じていないことがあるから，である。自然発生的に子どもたち同士が課題に対して友だちと「聴いて。」「これ，どういうこと？」「ぼくはこう考えたんだけどどうかな？」「わたしの考え，見て。」と，問答を繰り返し互いに思考を高めていく姿こそが本校のめざす協同的な学びの姿である。

4. 研究方法について

各教科・領域で考える「これからのあり方について」をもとに，各教科・領域における授業づくりを提案する。思考を高める個と集団の学びの探究に備え，思考を高める協同的な学びを可能にする単元（題材）の設定や開発，教材研究が授業づくりの核となることが予想される。実際に，教材研究からの授業づくりについて，次のようにイメージした。

**教科・領域の目標
めざす児童の姿**

◎各教科・領域のあり方を捉えた
**価値と魅力ある単元（題材）
の設定**

（音楽科の場合）なんで、リズムなんだ？なんで身体表現を取り入れた鑑賞なんだ？
「なぜその単元や題材を設定するのだろう」と問い直す

***教材研究をもとにした
教師のしかけや支援**

（音楽科の場合）国語科同様、課題の設定・発問の仕方・教材曲の選定・楽曲の聴かせ方等

ギャップ

**これまで行われてきた授業
児童の実態**

さらに具体的にどのように授業をつくっていったかが明確になるように、学習指導案の中に、次のように記す。授業構成においては、

- (1) 単元（題材）の価値と魅力
- (2) 本単元（題材）における思考を高める学びの姿と協同的な学びの姿を実現するための具体的な提案・・・各教科・領域によって多少異なる

また、本時の展開においては、「個の探究への支援」「協同的な学びへの支援」を明記するようにした。以上、今年度の研究は

各教科・領域のあり方について（各教科・領域において大切にしたいもの）

各教科・領域における ～授業づくり（大切にしたいものから見てきた授業の具体）

PLAN : 授業づくり（教材研究）

DO : 授業実践（授業の実際：児童の発言やふり返りワークシートを記録）

CHECK : 授業の考察（学習指導案通りだったかどうか、変わったところ、それはなぜか等）

ACTION : 改善法をさぐる

P・D・C・A をくり返すことで「思考を高める学びの探究と協同」をめざしたい。